

建通新聞

神奈川

発行所 建通新聞社

神奈川支社
横浜市中区住吉町1-2
〒231-0013 電話(045)681-6024

横浜支局 電話(045)681-6024

相模支局 電話(046)292-2268

<http://www.kentsu.co.jp/>

新聞定価6ヵ月 36,600円(税込)

©建通新聞社 2010

発行紙
東京/静岡/中部/大阪/岡山
香川/徳島/愛媛/高知

日本PFI・PPP協会(植田和男理事長)は、指定管理者制度に関する課題解決の研究や提言によって同制度の推進を目指す「指定管理者制度推進研究所」を11月に設置した。研究所長を兼務する植田理事長は、研究所を設立した経緯について、「指定管理者制度の問題解決に向けたPFI・PPP協

相談窓口がなく、官民双方とも同じ問題を繰り返していたため」と話す。そして、「多くの関係者の経験・情報を共有することが重要」と、事業者に積極的な入会を呼び掛けている。2011年の早い時期に、事業者向けの説明会を全国で開く計画だ。

指定管理者制度改善へ

官民交え研究所設置

植田理事長は、03年9月にスタートした指定管理者制度の課題について、PFIと指定管理者制度の課題について、求められていると話す。改正に向けた提言や働きかけ、PFI・PPP掛付けセミナー・研修の導入や円滑な実施に向け、事業者の経験・情報を共有する仕組みがなく、制度の改善が進んでいないと指摘する。PFIや市場化テスト、指定管理者制度について、このうち資格制度は、

先行する官民連携の手法の経験を活用するシステムになっていないと指摘。さらに、複合施設の官民連携の手法として、PFI事業の公共部、PFI事業の公共部、指定管理者制度に関する経験・情報共有化するネットワークの構築や、協定・契

相談窓口を設置/資格制度創設も

必要に応じて発注者に対する提言なども行う考えだ。当面は、公立病院で指定管理者制度を活用した際の課題整理を、重点的な活動に位置付ける。業務や施設の改善に対する公共団体のニーズが高いほか、施設の改善・運営には、PFI事業とも深くかかわるからだ。

